

新生日本学術会議と農学研究の展開方策

山下 興亜

中部大学長、日本学術会議会員

はじめに

昨年(2019年)の10月1日に新生の日本学術会議が発足しました。難産(?)の末に生まれた「行革1号」とでも名づけたい組織となりました。組織は生き物だとよく言われます。今期の会員構成を見れば、一目瞭然、これまでとは異なった形質を有する組織となり、確かに世代交代をしました。

第13期から第20期までの日本学術会議の会員は、学協会の保証する血統証によってその形質が正当化されていました。学協会は純系の学術領域(ディシプリン)を貴重な形質として保存し、その継承にひたすら奮闘してきました。時には他の学協会との間での競争をも辞さず、それぞれの学術領域の保存と自己増殖に多くのエネルギーを消費してきたのも確かです。このような学協会を基盤とした学術活動は、個別領域の学術研究を守り育てることにおいては抜群の成果を挙げますが、学術全体を総体として育て発展させることに対しては、了見と度量を欠くことになりました。

知識基盤社会における学術活動

わが国においては、特に、前世紀末から今世紀の初頭にかけて、社会経済活動のみならず、国民生活や教育文化の面においても、多くの矛盾を露呈し、社会全

体が閉塞状況に陥りました。この将来の見えない深刻な社会の停滞、混乱あるいは混沌を解決し、正義と活力に満ちた社会を再構築するためには、一人でも多くの人々がいろんな形で知的な活動に積極的に参加し、新規で高度な生産活動やサービス活動を実現することが、不可欠であると認識されるようになってきました。

よく言われている「知識基盤社会」の構築であり、「科学技術創造立国」や「文化創造立国」の建設であります。21世紀は知識基盤社会であり、知識創造型の人間力の意図的な養成と増強が社会の持続的な発展にとっての基本戦略になるでしょう。だから、学術創造活動には人々の行動規範の根拠となる科学的な事実を積極的に提示することが求められます。そして、科学者にはこのことに正面から応えられる力量が要請されます。

日本学術会議の自己改革

日本学術会議のこれまでの活動は、この社会の新たな期待を正面受け止めて機敏に応えることができず、社会からは怠慢と非難されたり、無用とさえ言われました。日本学術会議は、その主な活動を、それぞれ細分化した学協会の活動を基盤とし、学協会間の活動の調整とか得られた成果の普及に当ててきました。この活動スタイルは、日本学術会議の組織体制

からすれば当然のことであり、この組織体制によって活動の幅を規定されていたとも言えます。また、日本学術会議を構成する多くの科学者には、確かな前提条件や境界条件を設定することができない、社会的な複雑な課題を自らの科学研究の対象として取り上げて、社会のための学術活動に取り組むことなどは想定外であり、日常の研究活動にはなり得なかったことも確かです。現場の研究者は、いわゆる18世紀以来の近代西欧科学の指導理念を基底にしているのです。

しかし、学術研究活動が社会における諸活動を支える必須の活動として期待され、認知された、その瞬間から学術研究活動はその総体として、学術のための学術研究のみならず、社会のために必要な科学的な根拠を提供する役割を負うことになります。だから、日本学術会議には社会的に存立するための理論的な根拠とその活動を支える組織体制を再構築することが求められたのです。このことが日本学術会議の自己改革を進める主要な理由でした。今回の日本学術会議の改革には、政府主導による「行政改革」という外与の圧力が時間限定の大きな影響を与えたことは確かです。日本学術会議の自助努力を台無しにし、パッチワーク的なまだらも様の改革になったところも無しとはいえません。しかし、「改革1号」であることには変りがなく、今後の継続した改革のための序章として位置付けられましょう。

新生日本学術会議の誕生まで

私は、第16期は平の会員、第17期は第6部の幹事、そして第18期は第6部長と

して、日本学術会議の改革活動に参加し、日本学術会議の理念や目標とその実現のための組織体制の改革・改善案の作成にかなり精力的に参加しました。この過程において、社会経済の正しい発展、人々の幸福の増進、安全・平和な社会の構築に貢献する学術研究のあるべき姿を明示し、その実現のための制度設計図を引くことを基本に、多方面からこの議論を進め、いろいろな智恵を集めました。この過程では、個別領域科学の活性化や未開分野の開発、学協会の会員数の多少による学術の価値評価等、どこでも見られる改革論議につきものの守旧的な既得権益の確保論争にも付き合いしました。また、科学者や研究者の再定義、研究者の地域的な配置、多様な研究機関の活用や女性研究者の登用等、会員の資格と期待される能力についても検討してきました。

さらに、総合科学技術会議（議長は内閣総理大臣）の下に設置された「日本学術会議のあり方に関する専門調査会」の、日本学術会議に対する政治的な要求や行政機構上の位置付け案を横目で睨みながら、日本学術会議の見解を固めその実現にかなりの勢力を注いできました。最も熾烈なせめぎ合いは、日本学術会議の設置形態の議論でありました。私たちは日本学術会議を当面、国の「特別の機関」として、内閣府に置くことの合理性を丁寧に説明し、この実現に集中してきました。もちろん、日本学術会議の改革議論の途中では、何回となく自己矛盾や相互不信に陥り、外憂内患、改革の前途に何回か失望もしました。

私は、3期9年間という会員の任期を満杯務めましたので、日本学術会議の改

革等に関する多くの資料を廃棄しました。だから、これ以上日本学術会議の改革過程について正確な根拠に基づいての述べることはできません。しかし、会長、副会長と7名の部長で「日本学術会議のあり方に関する委員会（あり方委員会）」を構成し、月1回以上の割合で委員会を開き、各委員の用いる言語の不統一性や曖昧さ、さらには思い込みや価値観の違いを乗り越えて、お互いにかなり燃えたと思っています。この熱気が全会員を熱し、さらには総合科学技術会議を動かすエネルギーになったと自負しています。そして、この日本学術会議改革のエネルギーは第19期においてもっと強化され、第20期の新生日本学術会議の胎動をもたらしたと理解しています。

新生日本学術会議の素顔

今後の日本学術会議会員の選考方法は、前期までの登録学協会の推薦をもとにした推薦委員会方式による選出方法とは大きく異なっています。つまり、co-optation方式（学術会議会員が会員を選考する方式）により会員を選考することに改変されました。しかし、初回の会員選考は日本学術会議の外に設けた「日本学術会議会員選考委員会（日本学士院長、総合科学技術会議議長および日本学術会議会長が推薦する30名の委員で構成）」が、この委員会の下にもうけた専門委員の協力を得て行いました。会員選考に当たっては、多くの学協会や大学等に対して、会員としてふさわしいと思われる科学者に関する情報提供を依頼し、その情報をもとに科学者として挙げた研究業績（メリットベース）の評価を行い、優れ

た研究業績を有する科学者を会員として選出したとされています。もちろん選考の詳細を知る由はありませんが、結果としては第19期までとは大幅に異なった会員の分野構成になっていることは確かです。

第20期の日本学術会議会員は自らの専門性を自主的に判断して、3つの部のうちの一つの部に所属することになります。210名の会員は、第1部（人文系）に73名、第2部（生命系）に64名、第3部（理工学系）に73名が分属しました。部は会員の本籍地であり、その活動の場は常置委員会としての分野別委員会や機能別委員会であります。第2部に関連した分野別委員会としては9つの委員会、つまり、基礎生物委員会、応用生物委員会、農学基礎委員会、生産農学委員会、基礎医学委員会、臨床医学委員会、健康・生活科学委員会、歯学委員会、薬学委員会が与えられています。

第19期までは第6部（農学）を30名の会員で構成していました。今期、農学分野を専門とする会員数は15名であり、前期に比較して半減しています。これらのうちの多くの会員は農学基礎委員会（11名、内第1希望者は7名）と生産農学委員会（8名、内第1希望者は5名）に属しています。これらの委員会活動を通して、農学に関する学術政策等を発信することになります。農学分野の会員数が減少したからといって、農学に関する学術研究の位置が下がったとは思っていません。

農学の継承と発展のために

どんな改革も不幸な人を作ると言われています。この度の日本学術会議の改革

で、農学分野の人が不幸になったと、私は思っていません。日本の農学研究は、例えば、これまでの日本学術会議第6部が拠り所にしてきた学術分野や領域とその活動スタイルが本当に歴史の評価に十分耐えうるものであったのでしょうか。たしかに、わが国の農学や農業を近代（西欧）化するために果たした役割は大きかったのですが、この学術体系を継承し発展させることが、今後の農学や農業に求められている諸課題を解決する最良の途であるといい切ることができるでしょうか。例えて言うならば、これまでは、それぞれの学界や業界はそれぞれの分野を閉じて、いわゆる自家製品を作り、それを自家消費に回すことで自己満足していたことは否めないと思います。

今日の社会が当面している困難な課題は、農学研究を核とし、その周りに多くの学界や産業界を配置した異分野との放射状の協力共同することによって始めて解決できると思います。農学は生活知（暗黙知）、経験知、科学知を統合することによって発展してきた総合科学であり、実践科学（実際科学）であり、人工物設計科学であると言えます。だから、この農学は21世紀型の困難な諸課題を基本的に解決するために求められている学術としての資格と実績を有する数少ない学術分野であります。

新しいものはすぐに古くなりますが、古いものはもう古くはなりません。古くならないものが本物なのです。学術研究活動においても、少なくとも100年以上の価値評価に耐えて守り改善され続けてきた学術分野、研究成果、研究方法論は、時代を超えた知的な財産（学術体系）と

して認めなければなりません。一方、開拓、発展途上にある学術領域を固有のディシプリンとして取り扱うことには慎重にならなければなりません。この歴史的に認知された知的な財産を消費し廃棄する権利を私達はもっていません。それどころか、私達はこれらの知的な財産を正しく継承し発展させる義務を課せられているのです。

日本学術会議は、第19期までは、既存の学術分野に関わる研究連絡委員会を設けて、研究促進と連絡調整を図ってきました。第6部（農学）には26の研究連絡委員会が設置され、個別分野の継承発展を支えてきました。この確立された学術領域を継承する機能は、今期では、農学基礎委員会と生産農学委員会のもとに組織される少なくとも20近くの分科会が引き継ぐこととなります。そして、この分科会活動は連携会員によって主として進められることになるでしょう。

ところで、今後の日本学術会議に求められる任務は、学術の発展のための学術活動に加えて、科学者コミュニティとしての社会活動の推進です。21世紀型の困難な社会的な諸問題を解決するための大きな力は科学者コミュニティの活性化に深く関わっているとの認識であります。つまり、新しい理念と方法をもったコミュニティ活動を立ち上げ、その活動の成果を社会に対して日常的に普及浸透することにあります。いわゆる課題別というかプロジェクト型の学術研究体制の構築であり、多くの課題を先見性をもって総合的に研究する能力の強化です。ディシプリン型の研究を縦糸の研究活動とすれば、プロジェクト研究は横糸の研究活

動といえます。縦横の交差によって面的な広がりを持った学術活動を展開させることとなります。

農学分野に本物の横糸のプロジェクト志向の学術研究をどのように導入し実現するか。この課題を取り上げ、科学者のコミュニティとして追求することが、農学の新たな発展にとって必要であり、また、社会から頼りにされる重厚な学術分野として成熟すると、私は信じています。このような試みはこれまでもなされてきましたが、まだ外からは見え難い状況にありました。この殻を破り外に打って出る戦略を組まなければならない時です。農学の自己改革は学術全体の自己改革の一端であり、今日本学術会議が直面している改革そのものであります。それゆえに、今期の日本学術会議の特に農学分野に属する会員は農学に新しい横風を吹き込むことが重要な仕事になろうとみえています。

おわりに、日本農学アカデミーとの協力を
平成10年11月30日に、日本農学アカデミーは設立されました。その設立の経緯

からして、日本農学アカデミーは日本学術会議第6部（農学）との密接不可分の関係で活動することにしていました。そして、日本農学アカデミーの会則第3条に、「農学の領域において指導的な役割を果たし、もって我が国及び世界の農学の発展に寄与することを目的とする。」とその目的を掲げ、日本における農学分野のすべての領域をカバーする、いわゆるオールジャパンの学術組織として活動することを自認しています。

日本農学アカデミーと日本学術会議とは、相互に協力補完関係を保ち、今後の日本の農学研究や教育のあり方について中長期ビジョンを提言する中核的なオピニオンリーダーとして活躍しなければなりません。日本学術会議は学術全体の中での農学の位置付けと役割を、そして、日本農学アカデミーは社会の中での農学の位置付けと役割を明らかにすることになるのではないのでしょうか。いずれにしても、自家製品を作り、それを自家消費に回すことで満足している時代ではないといえます。

